

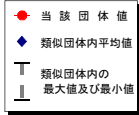
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

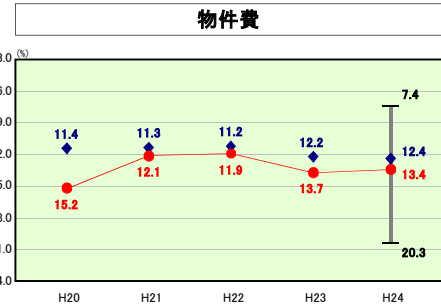
北海道和寒町

## 経常収支比率の分析

人口	3,826	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,816	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	224.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	4,606,366	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,337,935	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
実質収支	129,866	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	2,813,992	千円			
地方債現在高	3,375,957	千円			

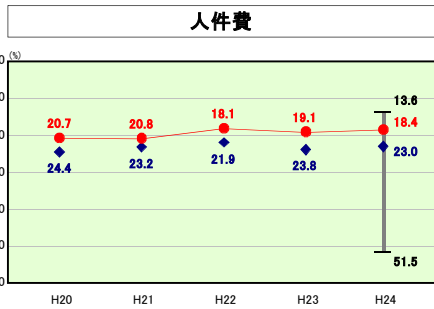


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



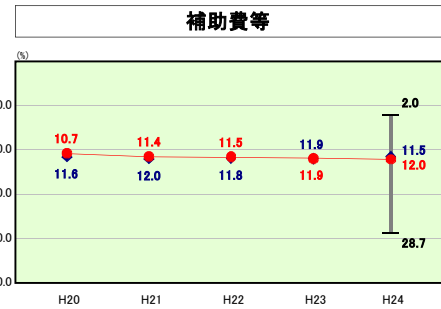
類似団体内順位 89/131 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 これまでの職員数の抑制に伴い、臨時職員(物件費)へ移行したり、民間へ委託(物件費)するなどの要因により比率は高くなってしまっている。需用費等の節約を進めてきているため率は減少傾向にあるので、今後も減少していくよう努めたい。



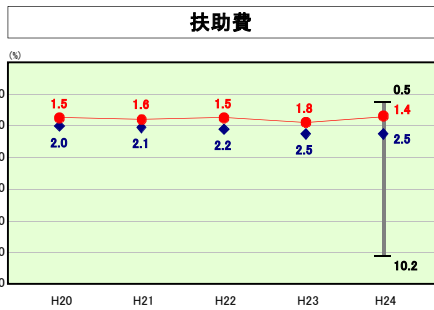
類似団体内順位 15/131 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

**人件費の分析欄**  
 職員の新陳代謝が進み、平均年齢が下がっていることにより平均値を下回っている。今後も行政サービスとのバランスを考慮しながら進めていきたい。



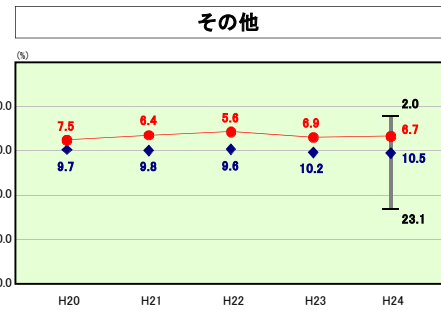
類似団体内順位 87/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の率は横ばい傾向にあり、類似団体と比較しても同程度となっている。今後も過大過小とならないよう適正に進めていきたい。



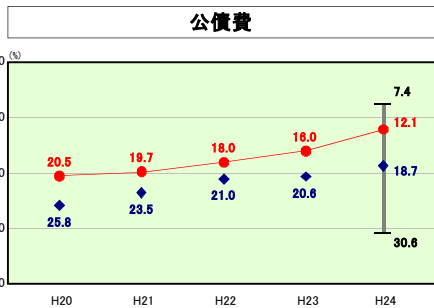
類似団体内順位 24/131 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
 少子化の進行により児童への支出が少なく、高齢者に対しては委託事業(物件費)で給付しているため扶助費は低い傾向にある。



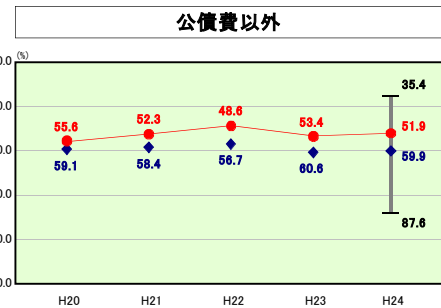
類似団体内順位 24/131 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

**その他の分析欄**  
 公営企業への繰入金については少ない額で済んでおり、今後も企業会計の健全な運営を進めていく。



類似団体内順位 13/131 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

**公債費の分析欄**  
 起債の償還が進んでおり、今後も償還を進めながらこの水準を守ってきたい。



類似団体内順位 15/131 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

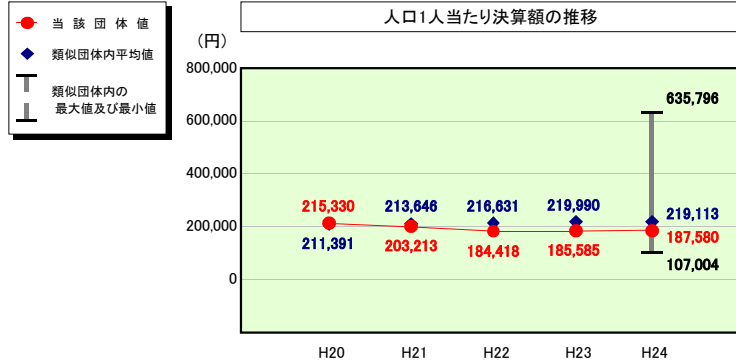
**公債費以外の分析欄**  
 これまでの職員数の抑制に伴う物件費への移行等により比率が上昇していたが類似団体は下回っている。行政サービスとのバランスを考慮しながら進めていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道和寒町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

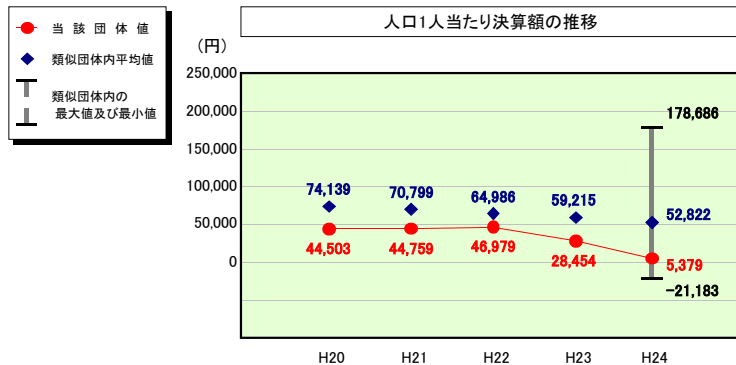
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	561,992	146,888	181,230	▲ 18.9
賃金(物件費)	74,540	19,482	17,081	▲ 14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	102,506	26,792	26,636	0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,568	1,978	2,254	▲ 12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,512	1,179	8,709	▲ 86.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,000	8,102	3,938	105.7
▲退職金	▲ 64,437	▲ 16,842	▲ 20,735	▲ 18.8
合計	717,681	187,580	219,113	▲ 14.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.82	19.93	▲ 1.11
ラスパイレス指数	107.0	102.3	▲ 4.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

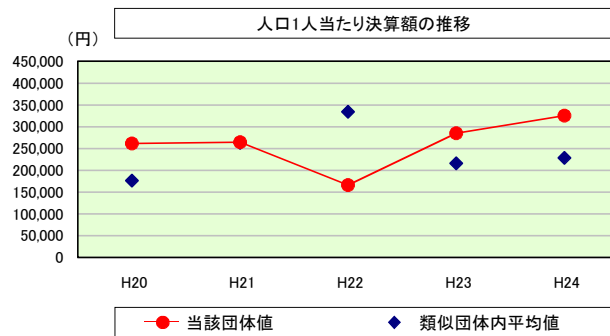


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	343,405	89,756	143,965	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,937	20,370	29,982	▲ 32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7,394	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,486	388	2,919	▲ 86.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	301	79	39	102.6
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,549	▲ 105,214	▲ 123,617	▲ 14.9
合計	20,580	5,379	52,822	▲ 89.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

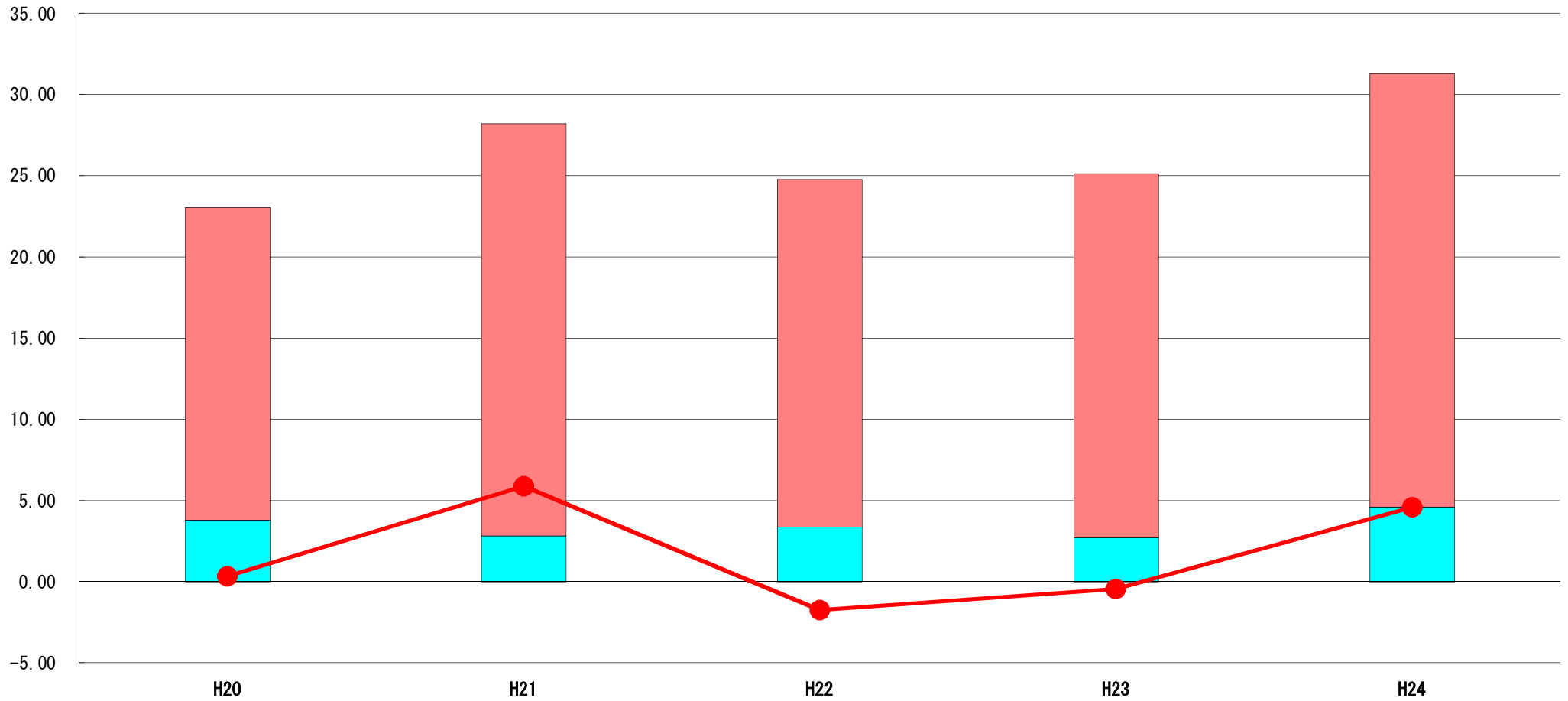
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,064,792	261,684	100.2	176,539	9.4	90.8
うち単独分	275,727	67,763	▲ 27.4	75,430	12.9	▲ 40.3
H21	1,055,140	264,911	1.2	262,834	48.9	▲ 47.7
うち単独分	551,194	138,387	104.2	147,509	95.6	8.6
H22	645,981	166,190	▲ 37.3	334,234	27.2	▲ 64.5
うち単独分	414,908	106,742	▲ 22.9	135,366	▲ 8.2	▲ 14.7
H23	1,096,414	285,079	71.5	216,155	▲ 35.3	106.8
うち単独分	535,247	139,170	30.4	108,827	▲ 19.6	50.0
H24	1,244,071	325,162	14.1	228,305	5.6	8.5
うち単独分	710,037	185,582	33.3	86,611	▲ 20.4	53.7
過去5年間平均	1,021,280	260,605	29.9	243,613	11.2	18.7
うち単独分	497,423	127,529	23.5	110,749	12.1	11.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

北海道和寒町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.24	25.37	21.40	22.43	26.66
 実質収支額		3.81	2.83	3.37	2.71	4.62
 実質単年度収支		0.32	5.87	▲ 1.74	▲ 0.46	4.57

## 分析欄

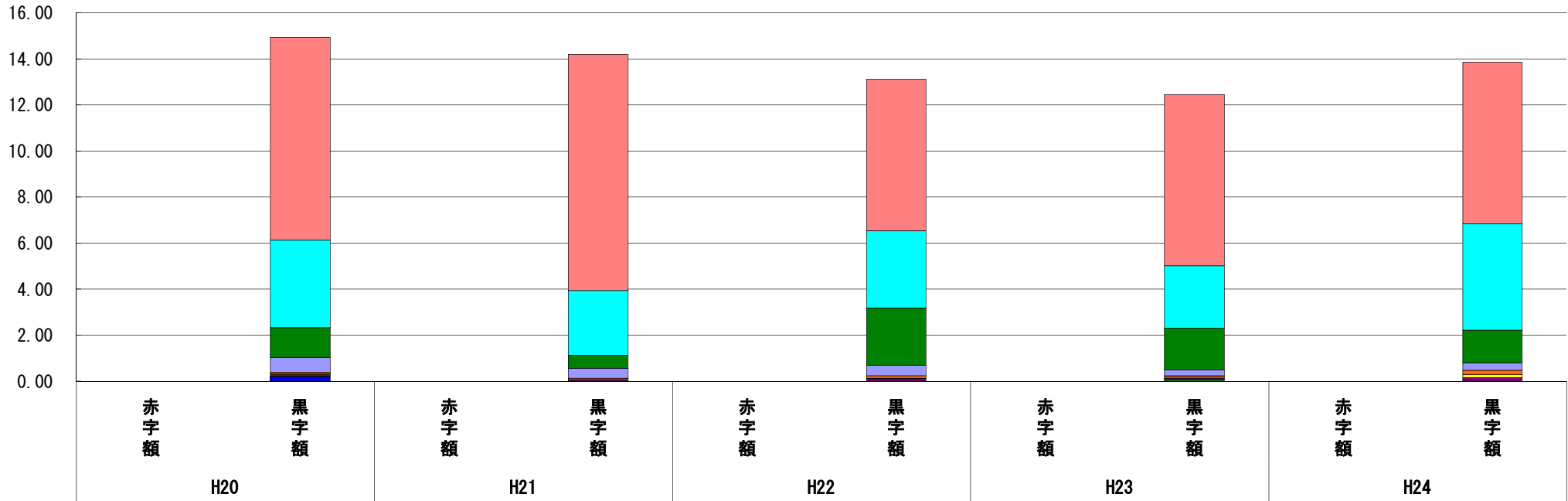
標準財政規模によって率は変化するが、財政調整基金を減らすことなく行政サービスを進めることができているので、今後も健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険町立和寒病院事業会計		8.82	10.27	6.58	7.45	7.03
一般会計		3.81	2.83	3.37	2.71	4.62
国民健康保険特別会計		1.28	0.54	2.48	1.82	1.42
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.65	0.43	0.47	0.26	0.32
簡易水道事業特別会計		0.07	0.08	0.09	0.05	0.20
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.00	0.03	0.06	0.13
公共下水道事業特別会計		0.06	0.04	0.10	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.00	-	-	-

### 分析欄

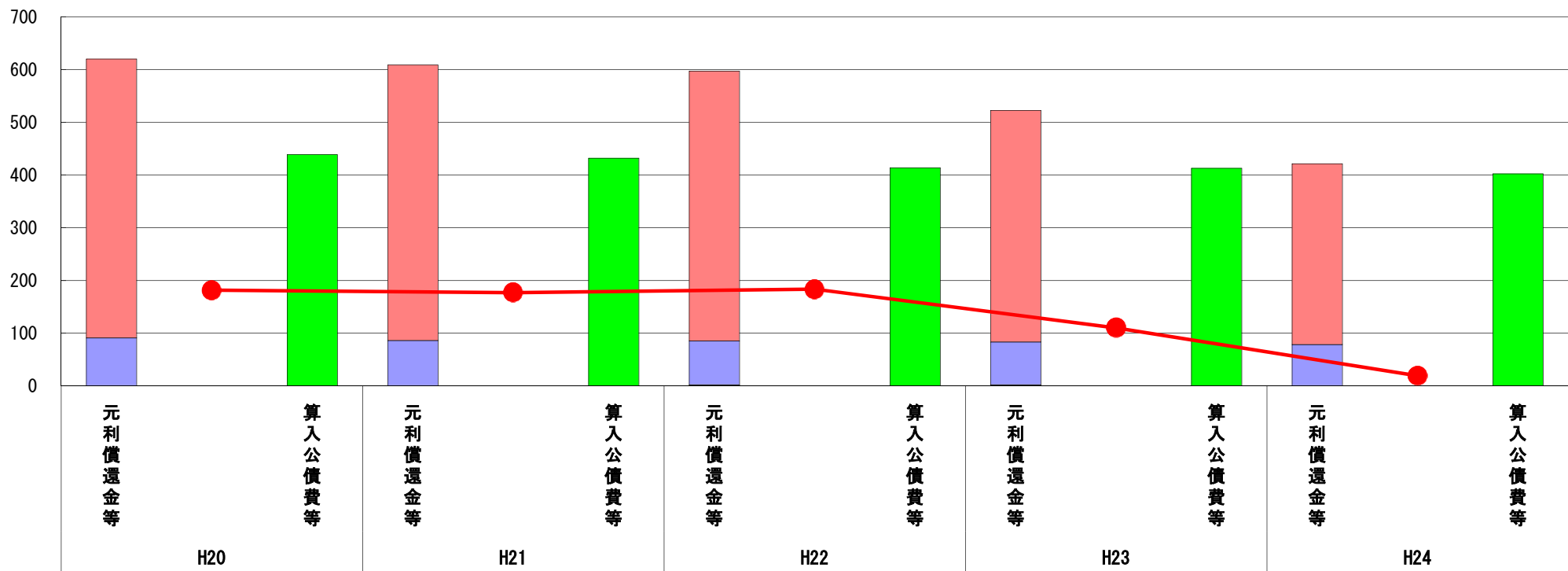
いずれの会計においても黒字となっており、健全な運営ができているといえる。  
今後もこの水準が悪くならないよう、健全な財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		529	523	512	439	343
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		90	85	83	82	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	2	2	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		439	432	414	413	403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		181	177	183	110	19

## 分析欄

起債の借入れも行ないながら起債償還が進んでいる。  
今後もこの水準を保ち、健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

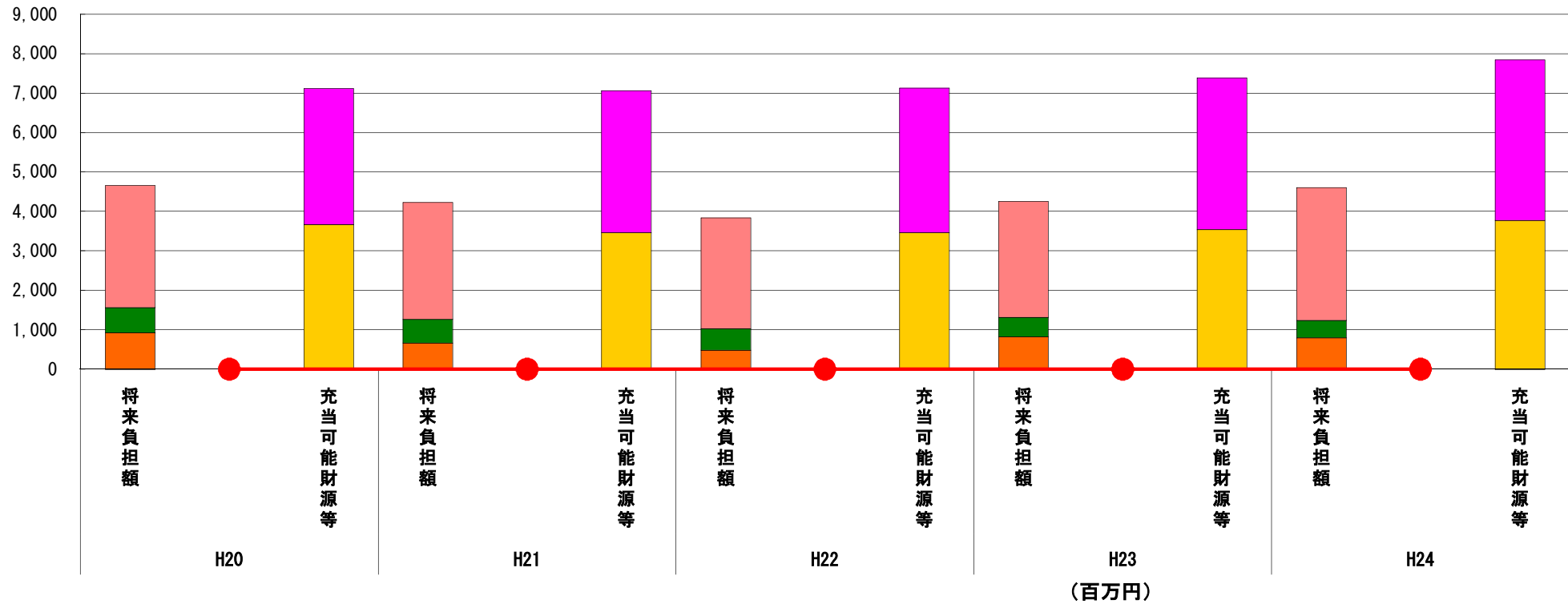
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道和寒町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,089	2,961	2,805	2,941	3,376
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		643	598	536	485	443
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		928	668	496	832	797
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,439	3,596	3,662	3,856	4,070
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,678	3,468	3,467	3,539	3,782
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,458	▲ 2,837	▲ 3,292	▲ 3,138	▲ 3,235

**分析欄**

起債の償還が順調に進むとともに、交付税の回復により行政サービスを行ないながら基金へ積むことができています。

将来においても住みやすい町となるよう、この水準を維持し、健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。